

「いわていきいきプラン 2020」の平成 30 年度実績について

いわていきいきプラン 2020

高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第 7 期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画を「いわていきいきプラン 2020」として平成 30 年 3 月に策定

〔計画期間 平成 30 年度～令和 2 年度〕。

平成 30 年度の主な実績・成果・評価と令和元年度以降の課題・取組

第 1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいがづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を総合的に推進します。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 「いきいきシニアスポーツ大会」や「シルバー作品展」等の「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催や「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を行い、スポーツ・文化活動を通じた高齢者の健康づくりの推進と生きがいの高揚を図るとともに、老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等に必要な経費に対して助成を行い、高齢者による地域交流の活発化と社会参加活動の促進を図った。

＜「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催＞

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度
参加者数（人）	4,542	4,041

＜「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への県選手団の派遣＞

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度
派遣人数（人）	178	167

※H29：秋田県、H30：富山県

＜老人クラブへの補助・助成＞

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度 (H30. 4. 1 現在)
単位老人クラブ（団体）	1,486	1,447
市町村老人クラブ連合会（団体）	32	32
県老人クラブ連合会（団体）	1	1

◆補助対象となる単位老人クラブは、減少傾向にある。

- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」（平成 19 年 4 月アイーナに開設）に相談支援員を配置して、団体立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談支援のほか、普及啓発に関するセミナーを開催するなど、自主的に活動する高齢者団体等への支援を行った。（平成 22 年度からは特定非営利活動法人いわての保健福祉支援研究会にセンターの運営を委託）

＜県高齢者社会貢献活動サポートセンターの支援状況＞

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数（件）	509	495
情報誌発行（部）	2,800	2,800
セミナー開催（回）	1	2

＜「ご近所支え合い助成金」（いきいき岩手支援財団から審査業務を受託）の交付決定状況＞

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数（件）	54	56
金額（千円）	7,057	6,172

◆高齢者による社会貢献活動の促進に一定の効果を上げている。

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催や「全国健康福祉祭」への選手団派遣を引き続き行い、高齢者のスポーツ・文化活動への参加促進並びに各地域の活動支援と交流の活発化を図る。
- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による活動支援や地域相談会の開催等を通じて、助成制度の活用を促進し、社会貢献活動を行う高齢者団体の掘り起しと個別支援の充実を図る。

◆各論第1の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	地域活動交流会及び各種助成金説明会の開催回数	6 回	4 回	6 回	150%
2	生活支援コーディネーター養成研修 修了者数	74 人	70 人	75 人	107%

第2 高齢者の尊厳保持及び権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 「高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査、高齢者の権利擁護に関する調査及び身体拘束実態調査を行ったほか、岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催を通じて、高齢者の権利擁護に係る関係機関の連携を図った。
 - ・ 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催（H30. 8. 1）
 - ② 県高齢者総合支援センターにおいて、権利擁護相談など専門的支援の充実を図った。
 - ・ 県高齢者総合支援センターによる地域研修会（H30：4 回）と高齢者権利擁護セミナー（H30. 11. 12）を開催。
- ◆身内の協力を得られず対応に苦慮するケースなど相談内容が複雑化している。

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 住民、介護事業者等への権利擁護に関する広報・研修等の実施により一層の普及啓発を行う。
- ② 虐待や権利侵害の防止等適切な対応ができるよう、高齢者権利擁護ネットワーク会議による関係機関の連携強化や県高齢者総合支援センターによる専門的支援を充実し、市町村の相談支援の機能強化やネットワークの構築を支援する。
- ③ 成年後見制度の利用が一層推進されるよう県の関係三課（地域福祉課、長寿社会課、障がい保健福祉課）が連携し、制度の普及や市町村の取組への支援を行う。

◆各論第2の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	高齢者権利擁護推進員養成研修 修了者数	79 人	72 人	89 人	124%

第3 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、在宅医療連携拠点や地域包括支援センターを中核として、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

【平成30年度の実績・成果・評価】

- ① 市町村における地域包括ケアシステムの構築、深化・推進に向けた取組状況を把握し、必要な支援内容を明確にすることを目的に、市町村を対象として「地域包括ケアシステム構築支援シート」による調査を実施（H30.6/H31.1）した。
- ② 地域包括ケアシステム構築の主体となる市町村の取組を支援し、各市町村の実状に合った地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域包括ケアシステムの5要素（医療・介護・予防・生活支援・住まい）に関係する団体を構成員とする岩手県地域包括ケア推進会議を開催（H31.3.20）し、関係機関・団体間の情報共有を図った。
- ③ 地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援するため、公益財団法人いきいき岩手支援財団に委託し、地域包括ケアシステム基盤確立事業を実施した。

No.	項 目	平成29年度	平成30年度
1	地域包括ケア推進セミナー	100人	120人
2	認知症初期集中支援チーム運営等研修会	118人	112人
3	認知症地域支援推進員養成研修	31人	45人
4	認知症地域支援推進員連絡会議	31人	38人
5	認知症ケア向上支援会議	108人	127人
6	介護予防事業のリハ職活用に係る研修	401人	263人
7	生活支援コーディネーター養成研修	74人	75人
8	生活支援コーディネーター連絡会議	148人	191人
9	地域ケア会議への専門職派遣	21回	27回

※ No.1・2・4～6・8は参加者数。No.3・7は修了者数。No.9は派遣回数。

- ④ 地域包括ケアシステムに係る医療と介護の連携を図るため、国のモデル事業を導入し、盛岡圏域と宮古圏域において介護職と看護職が協働で策定した退院調整ルールの実用を行うとともに、ルールのメンテナンスを図るため、引き続き関係者を参集した協議の場を設けた。

- ⑤ 地域包括ケアで主要な役割を担う地域包括支援センターには、原則として3つの専門職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を配置することとされているが、平成 31 年4月末現在における県内 61 センターの配置基準充足率は、平均 96.9%となっている。

＜三職種の配置状況＞

年 度	保健師				社会福祉士				主任介護支援専門員				合 計			
	職員配置基準（人）	配置数（人）	要増員数（人）	配置基準充足率（%）	職員配置基準（人）	配置数（人）	要増員数（人）	配置基準充足率（%）	職員配置基準（人）	配置数（人）	要増員数（人）	配置基準充足率（%）	職員配置基準（人）	配置数（人）	要増員数（人）	配置基準充足率（%）
H30	79.0	76.0	3.0	96.2	78.0	75.0	3.0	96.2	72.0	69.0	3.0	95.8	229.0	220.0	9.0	96.1
R 1	78.0	77.0	1.0	98.7	77.0	75.0	2.0	97.4	74.0	70.0	4.0	94.6	229.0	222.0	7.0	96.9

※ 配置基準充足率：地域包括支援センターごとにおける充足率（100%を超えるものについては100%で換算）を合計したもの

※ 職員配置基準：介護保険法施行規則に定める最低配置基準による

- ⑥ 地域包括支援センターの業務水準の向上や円滑な運営を支援するため、センター職員を対象に研修を実施し、職員の資質向上を図った。

＜地域包括支援センター職員を対象とした研修の開催状況＞

	平成 29 年度	平成 30 年度
初任者研修（人）	69	69
業務支援研修（人）	646	775

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 地域包括ケアのまちづくりに取り組む必要性について、県民や関係機関等への啓発と参加促進を図る。
- ② 市町村の地域支援事業の枠組みで実施される「介護予防・日常生活支援総合事業」や、「在宅医療・介護連携推進事業」、「認知症総合支援事業」及び「生活支援体制整備事業」について、その取組の充実に向けて、人材の養成やネットワーク構築を促進する会議の開催、先進事例の紹介などの支援を行う。
- ③ 地域包括ケアシステム基盤確立事業の着実な実施を図るため、受託者である公益財団法人いきいき岩手支援財団と連携し、事業を実施する。
- ④ 地域ケア会議を通じた多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築、地域課題に関する市町村への政策提言など、市町村に対し地域包括支援センター機能の充実強化を働きかけるとともに、弁護士等の専門職の派遣等により市町村の取組を支援する。
- ⑤ 地域包括支援センターにおける専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の確保について市町村の取組を促すとともに、地域包括ケアシステムの構築において中核的な役割を期待される中で、今後一層センターの人的・質的な向上を図る必要があることから、専門職の確保や業務量に見合う人員体制の充実・強化が図られるよう、国に対して所要の財政措置を引き続き要望していく。

◆各論第3の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	地域ケア推進会議開催市町村数 (累計)	22 市町村	25 市町村	25 市町村	100%
2	認知症地域支援推進員研修修了者数 (累計)	127 人	157 人	172 人	110%
3	(再掲) 生活支援コーディネーター養成 研修修了者数	74 人	70 人	75 人	107%
4	リハビリテーション専門職介護予防従事者 研修修了者数	65 人	60 人	44 人	73%

第4 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療提供体制の構築を推進します。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

① 地域包括ケアシステム構築支援シートによる実態把握を行った（H30.6/H31.1）。

在宅医療・介護連携推進事業の結果については、「(ア) 地域の医療・介護資源の把握」は、比較的順調に進んでいるものの、在宅医療・介護連携推進事業の中の「(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談・支援」、「(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携」の取組が遅れている状況であった。

② 在宅医療・介護連携推進事業の手引き岩手県版補足資料第2版の作成・周知

厚生労働省が、市町村の在宅医療・介護連携推進事業の取組方法を示した「在宅医療・介護連携推進事業の手引き」について、平成 29 年 10 月に同手引きの改訂版（ver. 2）が発出されたこと、平成 30 年 4 月に診療報酬・介護報酬の改定がなされたことから、県内の優良事例や、取組を進めるうえでのポイント等を独自に追記した「岩手県版補足資料」の第2版（改訂版）を作成し、市町村や保健所等に配布・説明し、活用の促進を図った。

③ 入退院調整支援ガイドライン事業への支援

〔宮古圏域〕

宮古保健所主催の「宮古圏域医療介護連携調整会議」において、他圏域の取組状況等を情報提供した。

〔二戸圏域〕

二戸圏域で取り組まれている入退院調整スキームの改善を支援するため、圏域の医療・介護関係者で組織するカシオペア地域医療福祉連携研究会に参加し、情報提供及び助言を行った。

④ 在宅医療・介護連携推進事業の8つの取組に係る市町村への支援

- ・市町村を訪問し、取組の状況についてヒアリングを実施し、市町村が主催する会議及び研修会等へ出席、助言を行った。
- ・市町村が開催する研修会へ他市町村が参加できるよう当課より案内・周知した。
- ・盛岡北部行政事務組合の在宅医療連携拠点の設置に向けた検討について、準備委員会へ参加し助言等の支援を行っていた。

<在宅医療連携拠点の設置状況>

H31.3.31 現在

	事業主体	運営主体	名 称	人員配置	備 考
1	盛岡市	医療法人葵会	在宅医療連携拠点チームもりおか	看護師1、社会福祉士1、事務員1	平成23年度より国のモデル事業として開始
2	釜石市	釜石市	在宅医療連携拠点チームかまいし	事務員1、非常勤事務員1	・平成24年度より国のモデル事業として開始 ・大槌町も事業区域
3	陸前高田市	陸前高田市	陸前高田市在宅医療介護連携センター	嘱託医師1、臨床心理士1、看護師1	平成26年度開始
4	滝沢市	医療法人ゆとりが丘クリニック	在宅ボックス滝沢	看護師4	平成26年度開始
5	一関市	一関市	一関市医療と介護の連携連絡会	医療介護連携専門員1	平成25年度より「地域医療・介護連携モデル事業」として開始
6	北上市	社会福祉法人恩賜財団済生会	北上市在宅医療介護連携支援センター	看護師（保健師）1、看護師1、医療ソーシャルワーカー1	平成27年度開始
7	西和賀町	西和賀町	西和賀町在宅医療介護連携推進協議会	看護師1	平成27年度開始
8	軽米町	軽米町	名称なし（軽米町健康福祉課）	在宅医療介護連携支援相談員1、在宅医療介護連携等事務員1	平成27年度開始
9	特定非営利活動法人北三陸塾	特定非営利活動法人北三陸塾	北三陸塾	在宅医療介護連携コーディネーター4（内訳：事務員2、非常勤医1、非常勤看護師1）	平成27年度開始
10	矢巾町	一般社団法人紫波郡医師会	紫波郡地域包括ケア支援センター	コーディネーター1、事務員2	・H28年度開始 ・県補助事業「広域型在宅医療連携拠点運営支援事業」採択 ・紫波町も事業区域
11	花巻市	花巻市	はなまき在宅医療介護連携拠点	非常勤看護師1	H29年度開始

- ⑤ 在宅医療に従事する医療従事者の増加や、在宅医療の理解促進に向けた人材育成研修について、各都市医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県訪問看護ステーション協議会、県介護支援専門員協議会に委託を行い実施した。

<平成30年度実績概要>

		主 な 内 容
医師向け	岩手西北医師会	・在宅医療における多職種連携や地域包括ケアシステム、緩和ケアについての講演会を開催。
	紫波郡医師会	・在宅療養高齢者医療介護連携支援実践研修を開催。 ・多職種連携実践セミナーを開催。
	北上医師会	・在宅医療介護連携についての講演会を開催。 ・多職種によるエンド・オブ・ライフケアについての研修を開催。
	一関市医師会	・在宅医療の現状や多職種連携についての研修を開催。
	気仙医師会	・在宅医療の知識の習得や多職種連携についての研修を開催。
	久慈医師会	・在宅医療提供体制の構築に向けた多職種連携についての研修を開催。
	二戸医師会	・在宅医療の現状や多職種連携についての研修を開催。
岩手県歯科医師会		・歯科医師、歯科衛生士等を対象に、在宅歯科医療に関する概念や知識の習得についての研修を県内2カ所（釜石市、宮古市）で開催。
岩手県薬剤師会		・薬剤師を対象に、フィジカルアセスメントを活用した在宅医療対応研修及びフォローアップ研修を県内1カ所で開催。
岩手県訪問看護ステーション協議会		・地域住民向け普及啓発として、人生の最終段階における意思決定についての講演会を県内3カ所（盛岡市、奥州市、大船渡市）で開催。 ・看護師を対象に、退院調整に関する研修を県内1カ所（盛岡市）、訪問看護ステーション管理者向け研修を県内1カ所（盛岡市）、訪問看護ステーション看護師向け研修を県内3カ所で開催。
岩手県介護支援専門員協会		・介護支援専門員を対象に、介在宅医療における多職種連携に関する研修を県内3カ所（北上市、陸前高田市、一戸町）で開催。

- ⑥ 市町村職員等を対象に、初任者向け研修（在宅医療の基礎知識習得を目的とした研修）を県内3カ所（一関市、宮古市、久慈市）、実務者向け（在宅医療・介護連携に携わる先進事例等紹介）を、県内1カ所（盛岡市）で開催した。

- ⑦ 岩手県医師会在宅医療支援センターにおいて、在宅医療に取り組む医師への支援を目的に、胆江圏域を対象としたモデル事業の実施を行った。

また、全国的な動向等を踏まえ、医療従事者、行政職員等を対象とし、アドバンス・ケア・プランニングの理解促進のための講演会を行った。

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 地域包括ケアシステム構築支援シートによる「在宅医療・介護連携推進事業」の実態把握を令和元年度も継続し、市町村における取組状況の把握を継続して行うとともに、市町村の取組の深化に向けた側面支援（先進事例の紹介等の研修、広域連携の支援等）を実施する。
- ② 各二次保健医療圏等で、患者情報の共有や医療・介護連携を目的とした入退院支援の情報共有シートの利用状況やルールづくりなどの取組みについての状況を把握する。
- ③ 岩手県医師会在宅医療支援センターが実施する、在宅医療に従事する医師の負担軽減のための取組（モデル事業等）について引き続き支援を行い、地域の実情に応じた在宅医療の体制整備を支援する。

◆各論第4の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	市町村向け「在宅医療人材育成研修」 受講者数（累計）	168 人	248 人	279 人	113%
2	介護支援専門員向け「在宅医療人材育 成研修」受講者数（累計）	247 人	450 人	425 人	94%

第5 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、その家族とともに住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、認知症本人及びその家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・診断・治療につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び高齢者の尊厳に配慮した認知症ケアを担う人材育成などに取り組みます。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 認知症を正しく理解し、地域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」の養成等は、目標を上回り、「総人口に占めるキャラバン・メイト及び認知症サポーターの割合が全国 5 位（12.87%）、「メイト＋サポーター1 人当たりの高齢者人口」が全国 6 位（2.5 人）など、全国的に高い取組となった（H31. 3.31 現在）。

また、県内小中学校で「孫世代のための認知症講座」を開催（H19～）し、次代を担う子どもたちに対し認知症への意識啓発を図った。

＜認知症サポーターの現況＞（平成 17 年 4 月～30 年 12 月末累計）

サポーター養成講座開催回数	4,946 回	
キャラバン・メイト数	1,676 人	
サポーター数	160,978 人	
メイト＋サポーター数	162,654 人	
総人口に占める割合	12.87%	全国第 5 位（1 位：熊本県）
メイト＋サポーター 1 人当たりの高齢者人口	2.5 人	全国第 6 位（1 位：熊本県）
総人口 1 万人当たりの講座開催回数	39.1 回	全国第 8 位（1 位：鳥取県）

＜「孫世代のための認知症講座」の開催状況＞

年 度	平成 29 年度	平成 30 年度
学校数（校）	86	93
参加者数（人）	4,690	4,141

◆認知症の正しい知識と理解の普及・啓発が図られている。

- ② 「岩手県認知症疾患医療センター」を指定し、鑑別診断・周辺症状と身体合併症に対する急性期治療の実施や専門医療相談等に応じるなど、専門医療体制の充実を図るとともに、かかりつけ医等を対象とした研修会の開催や認知症に関する情報発信を実施した。

＜県認知症疾患医療センターの体制＞

区 分	施設名	職員配置	指定年月日
基幹型	岩手医科大学附属病院	医師 1 名、臨床心理士 1 名、 精神保健福祉士 2 名	H21. 4. 1 指定 ※H22. 4. 1 基幹型へ移行
地域型	社団医療法人新和会 宮古山口病院	医師 1 名、臨床心理士 1 名、 精神保健福祉士 5 名	H27. 1. 5 指定
地域型	国立病院機構花巻病院	医師 1 名、臨床心理士 1 名、 精神保健福祉士 2 名	H28. 4. 1 指定
地域型	社団医療法人祐和会 北リアス病院	医師 1 名、臨床心理士 1 名、 精神保健福祉士 3 名	H28. 4. 1 指定
地域型	医療法人社団創生会 おとめがわ病院	医師 4 名、臨床心理士 1 名、 精神保健福祉士 3 名	H30. 4. 1 指定

＜県認知症疾患医療センターの外来件数等＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
外来件数	6,907 件	9,095 件
うち鑑別診断	472 件	602 件
入院件数	168 件	191 件
専門医療相談	2,419 件	2,819 件

※入院件数は、センターを運営している病院及び連携先の病院における入院の件数

◆専門医療相談・専門診断に対応した認知症に係る専門的医療の提供が行われている。

- ③ 地域のかかりつけ医・専門医による相談者等の受け入れ体制づくりのため、主治医（かかりつけ医）の認知症に対する知識と診断技術等の対応力向上を目的とした研修会の開催やかかりつけ医への助言等行う認知症サポート医の養成を行った。

また、病院に勤務する医師や看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人への対応方法等に関する研修を実施した。

＜認知症サポート医の養成（研修修了者数の累計）＞

（単位：人）

圏 域	盛岡	岩手中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	計
延べ人数	75	18	17	8	5	4	14	9	8	158
H30 実績	11	5	3	1	1	0	1	1	3	26

＜かかりつけ医を対象とした研修（認知症対応力向上研修修了者の累計）＞

（単位：人）

圏 域	盛岡	岩手中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	計
延べ人数	324	276	241	74	43	217	129	110	51	1,465
H30 実績	29	51	0	19	0	14	15	26	17	171

＜一般病院に勤務する医療従事者を対象とした研修（認知症対応力向上研修修了者の累計）＞

（単位：人）

圏 域	盛岡	岩手中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	計
延べ人数	306	95	125	47	33	48	25	33	33	745
H30 実績	61	21	44	10	3	28	6	2	4	179

- ④ 認知症の予防を図るため、介護予防の取組の一環として、認知症介護予防推進運動プログラムの普及・啓発を行っている。
- ⑤ 「いわて認知症の人と家族の電話相談（コールセンター）」を設置し、認知症の人や家族からの相談に対応している。

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 認知症サポーター養成講座や孫世代のための認知症講座の継続開催とともに、県高齢者総合支援センターが実施する電話相談、研修・セミナー等を活用し、認知症に関する正しい知識の普及と理解促進を図る。
- ② 引き続き、専門研修や研修会を通じて、認知症サポート医、かかりつけ医、病院に勤務する医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員の対応力向上並びに圏域での偏在解消を図るほか、県認知症疾患医療センターにおいて、初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応等の充実を図る。
- ③ 認知症介護予防推進運動プログラムについて、各種研修会等の機会を通じて市町村等への普及促進を図る。
- ④ 認知症初期集中支援事業、認知症地域支援推進員等設置事業等について、地域支援事業による市町村の取組が円滑に行われるよう支援する。
- ⑤ 本県の認知症疾患医療センターの設置数については、2次保健医療圏域9圏域に対して5か所の設置に留まっており、2次保健医療圏ごとの実情や資源の地域差等の状況を踏まえ、整備に向けた検討に着手する。
- ⑥ 認知症高齢者が外出時に行方不明となる事案が発生しており、未発見の方もいることから、行方不明となった場合の早期発見につながるよう、「認知症高齢者等の行方不明等に係る連絡調整事務取扱要領」に基づき、市町村や県警、他の都道府県との情報共有などを行う。

◆各論第5の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	認知症サポーター養成数（累計）	145,898 人	157,000 人	160,978 人	103%
2	認知症疾患医療センター数（累計）	4 箇所	5 箇所	5 箇所	100%
3	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数（累計）	1,294 人	1,210 人	1,465 人	121%
4	認知症サポート医研修修了者数（累計）	132 人	143 人	158 人	110%
5	認知症サポート医がいる市町村数（累計）	28 市町村	30 市町村	28 市町村	93%
6	一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数（累計）	566 人	711 人	745 人	105%
7	歯科医師認知症対応力向上研修修了者数（累計）	204 人	315 人	291 人	92%
8	薬剤師認知症対応力向上研修修了者数（累計）	364 人	400 人	579 人	145%
9	看護職員認知症対応力向上研修修了者数（累計）	120 人	155 人	156 人	101%
10	（再掲）認知症地域支援推進員研修修了者数（累計）	127 人	157 人	172 人	110%
11	認知症介護基礎研修修了者数（累計）	553 人	853 人	800 人	94%
12	認知症介護実践者研修修了者数（累計）	3,833 人	3,902 人	4,206 人	108%
13	認知症介護実践者リーダー研修修了者数（累計）	575 人	653 人	640 人	98%
14	認知症介護指導者養成研修修了者数（累計）	37 人	39 人	39 人	100%
15	認知症カフェ設置市町村数（累計）	22 市町村	25 市町村	28 市町村	112%

第6 介護予防及び地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため、介護予防に資する住民運営による通いの場の創出や高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進、リハビリテーション専門職の参画による介護予防の機能強化を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進します。

また、医療や介護、保健、福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力して取り組む「地域リハビリテーション」の体制構築を推進します。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況については、33 市町村中、30 市町村で展開されているが、このうち、介護予防により効果的な週 1 回以上体操等を実施している通いの場が確認された市町村数は、25 市町村であり、今後も通いの場の質・量の充実が必要である。

＜介護予防に資する住民運営の通いの場の展開状況＞

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
住民運営の通いの場の展開状況 (市町村数) ※	30	—

※ 出典：介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査（厚生労働省、平成 29 年度実施分）

- ② 介護予防市町村支援委員会を開催し、市町村が行う介護予防事業への県の支援策や介護予防事業への専門職の参画について検討を行った。
- ③ 脳卒中等の既往を持つ高齢者が地域で在宅生活を送ることができるよう、二次医療圏域毎に指定した地域リハビリテーション広域支援センター（9 圏域、10 センター）において、協力病院との連携のもと専門職員の資質向上研修や助言、相談対応等を実施するとともに、県リハビリテーション支援センター（いわてリハビリテーションセンター）による専門職員研修や職員派遣等を通じて広域支援センターを支援した。
- ④ 介護予防に資する住民運営による通いの場の充実を図るため、「地域づくりによる介護予防推進支援事業」による地域づくりアドバイザーの派遣や「岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業」による介護予防に従事するボランティアの育成を支援した。
- ⑤ 自立支援型（介護予防のための）地域ケア会議の普及・定着のため、各職能団体との協働により、専門職派遣手順策定に向けた検討を行ったほか、自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修を実施した。

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 「岩手県介護予防市町村支援委員会」において、介護予防事業の分析や市町村への助言等を行い、効果的事業実施を支援する。
- ② 介護予防に資する住民運営による通いの場の充実を図るため、介護予防効果が高い取組事例の紹介をするほか、引き続き、「地域づくりによる介護予防推進支援事業」や「岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業」による取組を行う市町村への支援を行う。
- ③ 市町村の介護予防事業等へのリハ職員の参画及び保健所や市町村と広域支援センターの連携強化等を推進するため、県リハビリテーション協議会の開催等において関係機関との意見交換や情報共有を図るほか、介護職員等に対する研修を実施する。

- ④ 自立支援型（介護予防のための）地域ケア会議の普及・定着のため、引き続き専門職派遣手順の策定を進めるほか、自立支援・重度化防止に係る市町村・地域包括支援センター向け研修を実施する。
- ⑤ 市町村の地域ケア会議や通いの場に参画するための知識や技術の習得を図るためリハビリテーション専門職介護予防従事者研修等を実施する。

◆各論第6の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合（週1回以上）※	1.3%	1.7%	－%	－%
2	自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修の開催回数	－	4回	4回	100%
3	（再掲）リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数	65人	60人	44人	73%

※ 出典：介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査（厚生労働省、平成29年度実施分）

第7 多様な住まいの充実・強化

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる住まい等の確保を推進します。

【平成30年度の実績・成果・評価】

- ① 軽費老人ホームの「サービスの提供に要する費用」の軽減に要する経費の一部を補助することにより、入所者の負担軽減を図るとともに、介護保険事業者に対する集団指導等を通じて質の高いサービスの提供体制の充実を支援した。
- ② 国の指針の改正を受けて「岩手県有料老人ホーム設置運営指導指針」を改正し、新たに有料老人ホームの情報開示一覧表の公表の義務付けるとともに、前払金保全措置義務の対象を平成28年3月以前に設置された有料老人ホームにまで拡大するなど、有料老人ホームの運営が適切に行われるよう指導した。
- ③ 岩手県高齢者居住安定確保計画「いわて高齢者住まいあんしんプラン」等を踏まえてサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するとともに、住宅担当部局と連携し、介護サービスが適切に提供されるよう事業者に対する指導を行った。また、要援護高齢者及び身体障がい者の在宅での自立した生活を支援し、その介護者の負担の軽減を図るため、要援護高齢者世帯等の住宅改修に必要な経費に対して一部助成し、身体状況等に応じた多様な住まいの整備を推進した。

＜サービス付き高齢者住宅登録数＞

（単位：戸）

	平成 29 年度	平成 30 年度
新規戸数	52	42
累計戸数（登録数）	1,956（86）	1,998（87）

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 軽費老人ホーム事務費補助制度により、円滑な運営の支援を継続する。
- ② サービス付き高齢者住宅等において必要な介護サービスが適切に提供されるよう、住宅担当部局と連携した指導等の取組を継続するとともに、有料老人ホームへの集団指導を実施する。
また、高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業を継続し、高齢者が自宅で自立し安心して生活ができるよう、住宅のバリアフリー化を推進する。

◆各論第7の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり 推進事業補助件数	170 件	174 件	151 件	87%
2	いわての住環境バリアフリー講習講師担当 回数	1 回	1 回	1 回	100%

第8 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。

また、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 地域医療介護総合確保基金を活用し、小規模多機能居宅介護や認知症対応型共同生活介護（グループホーム）などの地域密着型サービス施設の整備（創設、増築）に対して補助するとともに、老人福祉施設等整備事業（県単）により、特別養護老人ホームなどの広域型施設の整備（創設、増築、改築）に対して補助した。

◆ 平成 30 年 4 月 1 日時点で早期入所が必要と判断される入所待機者 856 人に対し、平成 30 年度は補助事業により広域型特養 3 箇所（97 床）、地域密着型特養 4 箇所（86 床）、特養計 7 箇所（183 床）が開設されたほか、認知症グループホームが 63 床開設された。

また、広域型特養 2 箇所（155 床）に対し、老朽化した施設の改築費用を補助した。

※ 平成 30 年度末現在 特別養護老人ホーム整備（開設）状況 180 施設（8,791 床）

< 第 7 期計画期間中の開設見込み床数 >

広域型特養 511 床、地域密着型特養 266 床（特養計 777 床）、認知症グループホーム 207 床など

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 市町村が策定した第 7 期介護保険事業計画に基づき、必要なサービスの提供体制が確保され、入所待機者の解消が促進されるよう、引き続き、施設の整備等に対する適切な支援に努める。
- ② 地域密着型サービス施設について、公募不調等の理由から取下げとなる事例や、公募により運営法人が確定しても年度内に施設整備が完了せず、補助に係る予算が繰越となる事例が発生していることから、迅速な事業着手と円滑な進捗の確保に向け、市町村に対する適時適切な支援に努める。

- ③ 平成 30 年度の介護医療院創設に伴い、現行の介護療養病床の設置期限が平成 35 年度末とされたことから、介護医療院などの介護保険施設等への円滑な転換の支援を行う。
- ④ 利用者の安全を確保するため、事業者が行う水害・土砂災害を含む各種災害に備えた非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について指導を行う。

第 9 介護人材の確保及び介護サービスの向上

増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいをもって働けるよう、労働環境や処遇の改善を図ります。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実に図り、介護職員の資質の向上を促進します。

また、高齢者が適切な介護サービスや介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービス事業者の育成を図ります。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 介護人材の確保について「参入の促進」、「労働環境・処遇の改善」及び「専門性の向上」の 3 つの視点から総合的な取組を行うとともに、「被災地向け」の取組についても実施。

(主な取組)

『参入の促進』

- ・ 介護助手という働き方の普及啓発を目的としたテレビ CM 及びポスターの制作、介護の仕事の魅力を発信するため、平成 28 年度に制作したフリーペーパー「ススめ!!介護の道～介護 de まんが特別編～」の増刷及び配布 (CM50 本、ポスター500 部、フリーペーパー13,000 部)
- ・ 介護分野における求人と求職のマッチングや職場体験事業等の実施 (岩手県福祉人材センターにキャリア支援員を配置 (盛岡、奥州、大船渡、釜石、宮古、久慈の各地区に配置)) (求職者相談 2,071 件、事業所訪問 552 回、関係機関訪問 899 回、マッチング就職者 191 人)

『労働環境・処遇の改善』

- ・ 介護施設・事業所における労働環境改善の取組を促すセミナーの開催 (4 回)
- ・ 介護ロボットに関する研修会・成果発表会の開催 (各 1 回)
- ・ 介護施設・事業所における介護ロボット導入に係る経費に対する補助 (18 事業所 58 台)

『専門性の向上』

- ・ 介護職員初任者研修の受講料補助 (個人向け 5 名・事業者向け 30 名)
- ・ 小規模事業所の合同研修会の開催 (27 回)
- ・ 介護入門者研修会の開催 (2 回 15 名修了)

- ② 高齢者一人ひとりのニーズに応じた質の高い介護サービス提供に資するため、下記の研修を実施し、サービス等従事者の資質の向上に努めた。

<介護支援専門員各種研修の状況>

研修区分	実務研修	専門研修	再研修 更新研修 (未経験者)	更新研修 (経験者)	主任研修	主任更新 研修	計
修了者数	52 名	187 名	171 名	394 名	112 名	178 名	1,094 名

- ・ 介護職員等医療的ケア研修（指導看護師 59 名、介護職員 377 名）

③ 質の高いサービスが提供されるよう介護サービス事業所に対する集団指導及び実地指導を実施し、事業者の資質向上を図った。

- ・ 介護サービス事業所に対する実地指導（平成 30 年度 423 事業所 令和元年度も同水準）

◆概ね、指定基準に従った適切なサービス提供が行われている。

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 増大する介護ニーズに対応するため、多様な人材の参入促進等により介護人材の量的確保とともに、常に質の高いサービスが提供されるよう、介護職員の資質の向上を促していく。
- ② 質の高い介護支援専門員を養成するため、国の「介護支援専門員資質向上事業実施要綱」に則した研修を適切に実施するとともに、市町村が行う地域同行型研修の実施を支援していく。
- ③ 市町村と連携し、サービス事業者に対し、適正な事業運営や利用者の安全確保が図られるよう助言や指導を適切に行っていく。

◆各論第 9 の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	311 人	300 人	191 人	64%
2	介護入門者研修参加者の就職割合	—	10%	20% 修了 15 名中 3 名	200%
3	介護ロボット導入に係る補助台数	—	50 台	58 台	116%
4	介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数	141 事業者	145 事業者	137 事業所	94%
5	介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者（市町村）数	6 保険者	7 保険者	6 保険者	86%
6	介護職員初任者研修受講者への受講料補助件数	26 件	30 件	35 件	117%
7	市町村等が行う人材確保に係る事業への補助件数	5 件	5 件	6 件	120%

第 10 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① ケアプラン点検に取り組む保険者を支援するため、アドバイザー派遣事業を実施した。
また、併せて、岩手県国民健康保険団体連合会の適正化システムにより出力される給付実績データの活用方法について、実地研修を実施した。
・アドバイザー派遣及び実地研修 （5 保険者対象に実施）
- ② 保険者職員のスキルアップを図るため、介護給付適正化研修会を開催した。
・介護給付適正化研修会 （1 回、21 保険者出席）
・内容 ケアプランに係るアドバイザー派遣事業の実施状況等の情報提供
地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析の研修
- ③ 介護給付適正化への取組状況等について共有を図るため、保険者と意見交換を実施した。
・24 保険者と実施 （2 回）
- ④ 要介護認定が公平公正に行われるよう以下の要介護認定に係る研修会を実施。現任の認定調査員を対象とした研修会も実施するなど、要介護認定の平準化を図った。
・認定調査員従事者を対象とした認定調査員研修（3 回、修了者 362 人）
・介護認定審査会委員を対象とした介護認定審査会委員研修（1 回、修了者 56 人）
・要介護認定に係る主治医意見書を作成する医師を対象とした主治医研修（1 回、修了者 97 人）

【令和元年度以降の課題・取組】

保険者や関係団体と連携し、保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り組めるよう、専門職等の派遣や研修会の開催など、必要な支援を行っていく。

◆各論第 10 の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	要介護認定調査員研修、介護認定審査委員会委員研修及び主治医研修会の受講者数	458 人	500 人	515 人	103%
2	介護給付適正化セミナー参加保険者数	24 保険者	24 保険者	21 保険者	88%
3	介護給付適正化推進特別事業を活用した専門職等の派遣を受けた保険者数 (累計)	—	4 保険者	5 保険者	125%

第 11 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 仮設住宅で暮らす高齢者等の生活相談、見守り、介護サービス提供の拠点として設置されている高齢者等サポート拠点の運営に対し補助を行った。また、サポート拠点職員等被災者支援にあたる職員の資質向上や、コミュニティ形成等をテーマとした地域住民向けの各種研修を行った。（地域支え合い体制づくり事業費（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費））
 - ・ 平成 30 年度仮設サポート拠点数
5 市町 16 箇所
 - ・ 平成 30 年度仮設サポート拠点職員等研修
研修会実施回数（延べ） 8 回 研修参加者数（延べ） 234 人
- ② 特に被害が甚大であった被災地において、「被災地地域包括ケア支援事業」により、災害公営住宅等での高齢者の閉じこもりや生活不活発発病の防止などを図るため、当該被災地の地域包括支援センターへの業務支援を行った。
平成 30 年度被災地地域包括ケア支援事業の主な実績
 - ・ 被災市町村地域包括支援センターへの業務支援
 - 大槌町 介護予防プログラム「お元気教室」等への講師、職員派遣 66 回
「楽しく体操・高齢者なんでも相談会」での総合相談 84 回
 - 陸前高田市 介護予防プログラム「陽だまり教室」等への講師、職員派遣 10 回
 - 山田町 介護予防プログラム「楽しく健康アップ教室」等への職員派遣 16 回
 - ・ 高齢者権利擁護及び認知症予防等の普及啓発 リーフレット 2 万部の配付
 - ・ 地域包括ケア研修会の開催：4 回（3/14 釜石、3/15 久慈、3/18 大船渡、3/19 宮古）
 - ・ 介護予防普及研修会の開催：6 回（10/14 大船渡、11/30 久慈、12/27 陸前高田、2/9 大槌、2/22 山田、2/26 野田）
- ③ 被災後、高齢者がこれまで地域で担っていた仕事や役割、また、趣味などの生きがいを失ったことにより、被災地域における要介護認定者の増加や生活不活発発病の多発など健康状況の悪化が認められたため、次の各事業を行うことにより被災高齢者の介護予防の推進に努めた。
 - ・ 運動教室など「被災地高齢者ふれあい交流促進事業」
「ふれあい運動教室の開催」
（事業内容）応急仮設住宅等で高齢者が気軽に参加できるレクリエーション等の運動教室を実施し、閉じこもりや孤立化の予防を図る。
（実施場所）田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、
陸前高田市（8 市町村）
（実施回数及び参加人数）114 回、延べ 1,201 人
 - 「ふれあい運動サポーター養成講座の開催」
（事業内容）地域住民を対象として、「ふれあい運動教室」を地域の自主活動として定着させるための中心的役割を果たすふれあい運動サポーターを養成
（実施場所）宮古市、岩泉町、大船渡市、山田町、釜石市、陸前高田市（6 市町村）
（実施回数及び参加人数）18 回、345 人

- ・ リハビリテーションセンター等による沿岸地域の巡回相談などの「被災地高齢者リハビリテーション支援事業」
 - ・ 高齢者の新たな役割や生きがいを創出するための「被災市町村地域支え合い体制づくり事業」
- ④ 被災者の生活の安定を図るため、市町村が被災者の介護保険の利用者負担免除を継続することができるよう、介護サービス利用者負担特例措置事業費補助金制度により、免除に要する経費の補助を行った（国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険及び障害福祉サービスの一部負担金に対し、県内統一した財政支援を実施）。
- ・ **H30** 事業実施保険者 22 保険者
 - ・ **H30** 対象者 3,962 人

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 震災後 8 年が経過し、災害公営住宅へ移行した方が、不慣れな生活様式や未成熟なコミュニティの中で生活している一方で、引き続き応急仮設住宅に居住している方は、入居者の減少や仮設団地の集約化に伴う転居等により弱体化したコミュニティの中での生活を余儀なくされている。いずれも孤立化を深めるおそれがあり、閉じこもりによる生活不活発病や生きがいの喪失による心の病の発生が懸念され、特に高齢者等、社会的弱者に対する見守り等の支援がこれまで以上に必要な状況となっている。
- ② 応急仮設住宅の高齢者については、引き続き、見守り・相談支援を行う。また、見守り支援を行う支援員や災害公営住宅入居後の自治会、団地会の設立、及び周辺地域住民とのつながり等のコミュニティ形成支援に取り組む支援者、自治体職員等に対する研修を実施する。
- ③ 被災者の生活の安定を図るため、利用者負担の減免を行う市町村に対し、引き続き介護サービス利用者負担特例措置事業費補助金による支援を行う。（平成 31 年 12 月 31 日まで。平成 32 年以降は未定。）

第 12 連携体制の構築等

高齢者介護・福祉施策を円滑に推進するため、関係団体や市町村等との連携の強化や、調査研究などに取り組みます。

【平成 30 年度の実績・成果・評価】

- ① 市町村における地域包括ケアシステムの構築、深化・推進に向けた取組状況を把握し、必要な支援内容を明確にすることを目的に、市町村を対象として「地域包括ケアシステム構築支援シート」による調査を実施するとともに、関係機関・団体と連携し、市町村に対する支援を行った。
- ② 各保険者による保険者機能の強化に向けた取組状況を共有するとともに、取組の底上げを図るため、保険者等との意見交換を実施した。（圏域単位での意見交換 1 回、個別の意見交換 1 回）
- ③ 地域包括ケアシステムについての評価手法の開発を目的として、県立大学との協働研究を実施した。（研究期間：平成 29 年度～令和元年度）

【令和元年度以降の課題・取組】

- ① 引き続き、「地域包括ケアシステム構築支援シート」による調査などを通じ、市町村の取組状況を把握しながら、関係機関・団体と連携し、必要な支援を行う。

- ② 設定した目標に対する実績評価や評価結果の公表等、P D C Aサイクルを活用して保険者機能支援の機能を強化し、引き続き保険者による高齢者の自立支援や重度化防止に向けた取組を支援する。
- ③ 地域包括ケアシステムについての評価手法の開発に向けて、引き続き、県立大学との協働研究を行う。

◆各論第12の施策の目標

No.	目標項目	平成 29 年度	平成 30 年度 (目標値)	平成 30 年度 (実績値)	達成率
1	意見交換を実施した保険者数	24 保険者	24 保険者	24 保険者	100%
2	岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会の開催回数	2 回	2 回	2 回	100%